

平成24年度 事業仕分けの結果に対する市の方針(案)

事業名	担当課	判定結果	判定数		市の方針	見直し内容	24年度予算	収入増・削減額 25年度	収入増・削減額 26年度	その他削減効果が見込まれるもの
1 公用車管理事業	総務防災課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 部課長車、課の専用車で低利用率の車両を共通使用車とする。 地域社会活動のための市民への貸出車両を、職員が共通使用できる車両にすることを検討する。 宣伝効果の高い車両10台程度に広告収入を導入する。(1台12,000円/年×10台=120,000円の増額) マイクロバスを補完する10人乗り程度の通勤車についてレンタルを導入する。 平成26年度 高級乗用車及びワゴン車等の、リースの導入を検討する。 職員が共通使用できる車両に変更してもなお利用率が低い車両は、更新の時期にして廃車削減を行う。	35,280,000	広告収入増 120,000		・レンタルの導入 ・リースの導入 ・車両の廃車削減
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	1						
			5. 市実施 内容、規模見直し	10						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
2 公共施設巡回バス事業	産業振興課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成24年度(平成25年1月~) 運行バスを新規に1台購入し、計3台5路線で運行。1台増車に伴う運行負担金が約18,000千円増加するため、特例運賃の一部を廃止し、(65歳以上の方を有料化、平成25年1月4日改正)年間7,500千円の収入増を見込み、増車に伴う運行負担金の軽減に努める。 また高齢者の外出の動機づけを図るため1ヶ月500円の定期券を導入する。 平成27年度(次回業者選定時) 運行事業者は、運営費の多寡だけでなく、安全性の向上、利用者利便性の向上、環境の保全等を評価したプロポーザル方式で選定する。 (現在運行の契約期間:平成22年10月1日~平成27年9月30日) 運行形態等の改正時に、住民ニーズ調査等を実施し、サービス水準を低下させることなくコストダウンを図る運行形態等及び受益者負担を原則とした運賃を併せて検討する。	42,021,500			・無料者の有料化 ・運行形態の改正
			2. 抜本的見直し	0						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	4						
			5. 市実施 内容、規模見直し	6						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	2						
3 530運動事業	環境課	不要・民営化	1. 不要・民営化	4	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 判定を踏まえ、今後のあり方について、530運動推進連絡会で検討する。 飲料水、ごみバサミ等の配布についても経費節約のため廃止する方向で検討する。 教育という観点から学校への出前講座、クリーン活動への物資の提供、ごみの回収等の連携で協力する。	870,450			
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	4						
			5. 市実施 内容、規模見直し	2						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	1						
4 区一括交付金事業	市民協働課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 交付申請時に実施計画の提出を求めているが、実績報告書に添付する各区の総会資料のなかで次年度の事業計画、収支予算書も併せて報告を求める。 用途のチェック体制は、各区の幹事や監査を経て経費等を行っており、その収支決算の監査報告書を実績報告書に添付することを指導する。 収支関係書類の保存についても指導する。 実績報告の地域一括交付金調書をホームページに掲載することにより透明化を図る。 地域担当職員制度は、平成24年度中において区長連合会及び協働推進委員会と協議を行い、平成25年度に向けて導入する。 地域別計画、区の規模については、平成25年度導入する地域担当職員制度において、区長連合会と連携を密にし検討する。	47,820,000			
			2. 抜本的見直し	3						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	3						
			5. 市実施 内容、規模見直し	5						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	-						

	事業名	担当課	判定結果	判定数		市の方針	見直し内容	24年度予算	収入増・削減額 25年度	収入増・削減額 26年度	その他削減効果が見込まれるもの
5	市民相談事業	市民課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	1	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 市民相談のうち、困りごと相談(行政相談、人権相談)は、それぞれ第1、第3火曜日の月2回実施しているものを、人権相談は、1回減らし第3火曜日のみの実施とする。 (第1火曜日は、人権相談と行政相談を現行通り実施)法律相談の弁護士委託料を見直しする。 ホームページのトップページに「相談一覧」コーナーを新設する。	2,289,600	357,000		
				2. 抜本的見直し	2						
				3. 国、県、広域実施	0						
				4. 市実施 現行通り、拡大	3						
				5. 市実施 内容、規模見直し	4						
				6. 市実施 民間委託、委託拡大	1						
6-1	資源ごみ回収 奨励金事業	環境課	市実施 現行通り、拡大	1. 不要・民営化	2	市実施 現行通り	平成25年度 奨励金額は現行通り実施するが、支払方法について検討する。 奨励金額については、今後も調査研究する。 リサイクルを常に意識できるような施策を実施する。	31,513,000			
				2. 抜本的見直し	3						
				3. 国、県、広域実施	0						
				4. 市実施 現行通り、拡大	6						
				5. 市実施 内容、規模見直し	3						
				6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
6-2	廃棄物減量等推進員 報奨金支給事業	環境課	抜本的見直し	1. 不要・民営化	2	不要・民営化 (廃止)	平成25年度 各町内における分別マナーについて成果があり、廃棄物減量等推進員制度は当初の目標を達成しているため廃止する。	1,270,000	1,270,000		
				2. 抜本的見直し	6						
				3. 国、県、広域実施	0						
				4. 市実施 現行通り、拡大	1						
				5. 市実施 内容、規模見直し	5						
				6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
7	選挙管理事業 (投票区の見直し)	総務防災課 (選挙管理委員会)	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 現行通り	投票所数については現状のままとする。 よりスムーズな投票事務が実施できるよう投票用紙自動交付機などを導入していく。 今後も投票率を上げるための、啓発事業を実施する。	23年度予算額 47,499,000			
				2. 抜本的見直し	2						
				3. 国、県、広域実施	0						
				4. 市実施 現行通り、拡大	4						
				5. 市実施 内容、規模見直し	8						
				6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
8	尾張市町交通災害 共済組合事業	総務防災課	不要・民営化	1. 不要・民営化	8	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 必要経費の圧縮を図り事業を継続する。 (加入促進のため全世帯分の申込書を作成、郵送していたが、この制度の特徴として、リピータが多いため、過去3年程度の加入者及び転入者等に限定して行う。) 一部事務組合からの脱退にむけて、近隣市町と検討する。	2,475,000	460,000		・一部事務組合からの脱退
				2. 抜本的見直し	0						
				3. 国、県、広域実施	1						
				4. 市実施 現行通り、拡大	0						
				5. 市実施 内容、規模見直し	4						
				6. 市実施 民間委託、委託拡大	1						

事業名	担当課	判定結果	判定数		市の方針	見直し内容	24年度予算	収入増・削減額 25年度	収入増・削減額 26年度	その他削減効果が見込まれるもの
9 勤労会館管理事業	産業振興課	抜本的見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成24年度 使用料について、公共施設使用料金改定調整会議にて全庁的に検討する。 平成25年度 指定管理者制度の導入について検討する。	12,706,000			・使用料の見直し ・指定管理者制度の導入
			2. 抜本的見直し	5						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	2						
			5. 市実施 内容、規模見直し	5						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	2						
10 塵芥処理事業 (清掃事務所)	環境課	市実施 民間委託、委託拡大	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 職員の定年退職に合わせ民間委託の拡大を検討する。 災害時の即応性について、全面委託では、保障できないので直営そのものは残していく。 ゴミの減量化のために資源ごみへの更なる分別、生ゴミの一絞り運動等をPRし減量に努める。	166,519,000			・民間委託の拡大
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	4						
			5. 市実施 内容、規模見直し	3						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	6						
11 児童館管理運営事業	児童福祉課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 利用者にアンケート調査を実施する。 子育て支援センターや保育園で実施している事業との整合性を図り、児童館での実施の必要性が薄らいでいる事業は廃止する。 平成26年度 再任用保育士の活用や正規の職員が複数児童館を所管する等対応を検討する。 平成27年度 放課後子ども教室と放課後児童クラブを順次一本化する。 子育て新システムの導入に伴い、対象児童を拡大する。	148,497,000			・再任用、正職の複数児童館管理 ・放課後子ども教室と放課後児童クラブの一本化
			2. 抜本的見直し	0						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	3						
			5. 市実施 内容、規模見直し	7						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	1						
12 体育施設管理事業	生涯学習課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し 及び民間委託	平成24年度 使用料について、公共施設使用料金改定調整会議にて全庁的に検討する。 平成25年度 指定管理者制度の早期導入を検討する。 平成24年度に豊明市スポーツ推進計画を策定(アンケート実施)する。この計画により、市民の望むスポーツ事業を実施していく。	74,816,000			・使用料の見直し ・指定管理者制度の導入
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	0						
			5. 市実施 内容、規模見直し	8						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	2						
13 保育園給食業務事業	児童福祉課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 民間委託、委託拡大	職員の定年退職に合わせ民間委託を拡大する。 食育が民間委託後でも引き続き実施出来る方法を検討する。	206,505,000			・民間委託の拡大
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	0						
			5. 市実施 内容、規模見直し	6						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	4						

事業名	担当課	判定結果	判定数		市の方針	見直し内容	24年度予算	収入増・削減額 25年度	収入増・削減額 26年度	その他削減効果が見込まれるもの
14 給食センター運営事業	学校教育課	市実施 内容、規模見直し	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 安心して安全な給食の提供と、地域食材の充実を図る。 牛乳アレルギー児童・生徒に対して、豆乳の支給など代替手法を検討する。 社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。	426,190,000			民間委託の導入
			2. 抜本的見直し	0						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	1						
			5. 市実施 内容、規模見直し	8						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	2						
15 広報事業	秘書政策課	台風のため中止								
16 中学生海外派遣事業	学校教育課	抜本的見直し	1. 不要・民営化	6	不要・民営化 (廃止)	平成26年度 廃止の方向で検討する。 小学校外国語活動に積極的に外国語指導助手を配置し、より多くの児童・生徒に対して身近な国際理解に努める。 民間による幅広い年代の市民が参加できる交流事業に切り替えを検討する。	3,850,000		3,850,000	
			2. 抜本的見直し	6						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	0						
			5. 市実施 内容、規模見直し	1						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	1						
17 子ども医療事業	医療健康課	市実施 現行通り	1. 不要・民営化	0	市実施 現行通り	平成25年度 現行通り、通院について中学校3年生までの自己負担分を市が単独で助成する。(対象年齢拡大はしない) 県への負担増を要望する。	296,463,000			
			2. 抜本的見直し	1						
			3. 国、県、広域実施	1						
			4. 市実施 現行通り、拡大	8、0						
			5. 市実施 内容、規模見直し	4						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
18 学校プール管理業務事業	学校教育課	抜本的見直し	1. 不要・民営化	3	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 豊明市スポーツ推進計画の策定に関するアンケート調査では、市民プール設置を望む声が多いことから事業を継続する。 大人の利用者増を図る事業を実施する。 万が一の時に身を守る方策を身につける事業を開催する。(着衣水泳を実施する。)	8,558,000			
			2. 抜本的見直し	5						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	1						
			5. 市実施 内容、規模見直し	5						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
19 各種健康診断事業	医療健康課	市実施 現行通り、拡大	1. 不要・民営化	0	市実施 内容、規模見直し	平成25年度 健康診断事業のうち、市単独で実施している「35歳～39歳以下健診」の受診率を向上するため、国民健康保険加入者に対して個人通知を郵送する。 内訳(現状:35～39歳健診予算額698,000円) 葉書での個人通知:@50×892人=44,600円 受診率向上により健診費用の増加:@4,515円×300人=1,354,500円 合計1,399,100円	185,185,000	支出増額 702,000		
			2. 抜本的見直し	5						
			3. 国、県、広域実施	0						
			4. 市実施 現行通り、拡大	6						
			5. 市実施 内容、規模見直し	3						
			6. 市実施 民間委託、委託拡大	0						
20 老人憩いの家管理事業	高齢者福祉課	台風のため中止								
							494,056,000	1,505,000	3,850,000	

収入増及び削減予定額の合計 5,355,000

注意:この金額は、平成24年11月末日現在の削減等の予定額です。